

ハード・ソフトの両面から防災意識を共有 ～いわて三陸復興フォーラム「安全の確保」報告会～

県土整備企画室

平成 29 年 1 月 20 日（金）、岩手県の復興の取組について情報発信する「いわて三陸復興フォーラム」を開催し、県土整備部、総務部、政策地域部、教育委員会では、「安全の確保」をテーマとした報告会を開催しました。

開会に当たっては、平野県土整備部副部長から、今後起こり得る災害への備えとして、安全を守るハード整備と併せ、地域防災の意識づくり・体制づくりも大切であることなど、挨拶を行いました。

報告会では、岩手大学地域防災センターの越野修三客員教授による基調講演や、地域や学校で防災教育などに取り組む方々によるトークセッション、派遣応援職員による復興の取組状況の報告を行いました。



平野副部長によるあいさつ

基調講演

「地域防災力の強化に向けて～東日本大震災、台風10号の教訓から～」

越野 修三 氏（岩手大学地域防災研究センター客員教授）

1. 東日本大震災津波の教訓

「なぜ多くの犠牲が出たのか？」

震災後に釜石市で行ったアンケート調査によれば、揺れの後もすぐに逃げようと思わなかった人が約4割。

自分は大丈夫だと都合の悪い情報を小さく見積もる心理的なメカニズム（正常化の偏見）が避難行動を遅らせる。

一方で、釜石東中学校や鶴住居小学校では学校にいた生徒全員が無事避難し、「釜石の奇跡」とも呼ばれた。

これは日頃からの教育、訓練の成果によるもの。正常化の偏見に対抗するには正しい知識を学んで繰り返し、習性化するしかない。

2. 台風10号の教訓

岩泉町では250ミリ以上の雨が降ったが、50ミリを超える激しい雨が降ると何が起きるかというイメージがなく、避難準備情報を出した後も避難した住民は少ないなど、情報に対する理解が足りていなかった。

岩泉町や久慈市では橋に流木が堆積しダム化、溢水、浸水した。こういった例が近年多く、平成25年豪雨で玉山地区が孤立したときも同様の事態となった。

自治体へのヒアリングの結果見えた課題として、経験がない事態へのイメージ不足、情報を集積し分析するエキスパートの不在、災害対応組織が平常業務の延長戦のまま、といったことが挙げられる。

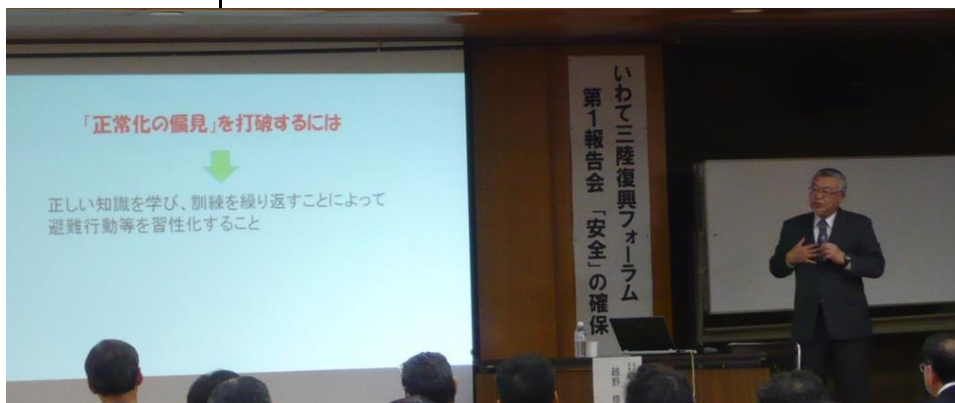
3. まとめ

（1）地域防災力の強化…備えあれば憂いなし

- ・それぞれの立場で災害を知りイメージをもつ
- ・事前に対処法を準備
- ・実践に向けた訓練

（2）災害が起きたら…決断と実行

- ・自分の命は自分で守る
- ・「まさか」ではなく「ひょっとして」
- ・全組織が連携して、平素からの連携



復興に向けた取組状況の報告

「高田地区海岸災害復旧工事 “復興へのあゆみ”

岩本 幸生 技師【大阪府派遣応援職員】
 (沿岸広域振興局大船渡土木センター復興まちづくり課 海岸復旧チーム)

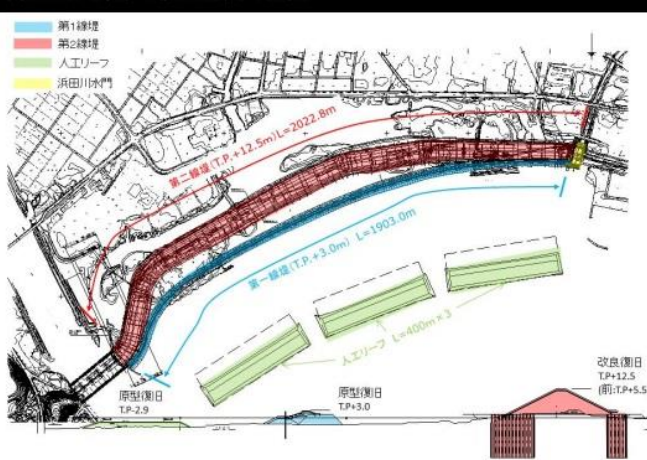


平成 28 年 12 月に概成した、陸前高田市高田地区海岸の防潮堤工事について、平成 25 年度の本格着手から 4 年間にわたる取組状況を報告いただきました。

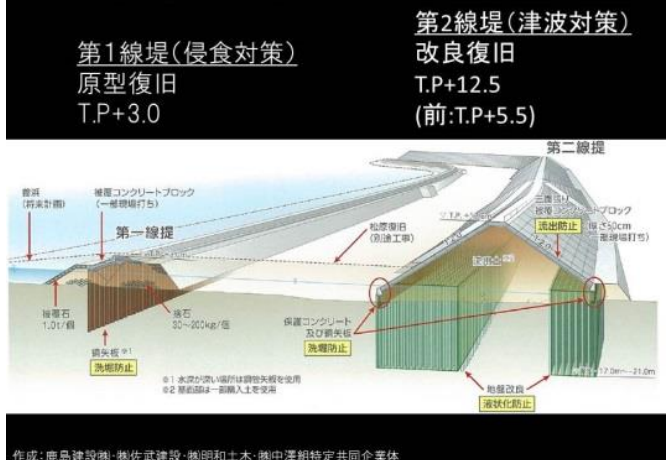
災害復旧事業では、津波で被災した第 1 線堤と第 2 線堤、浜田川水門、人工リーフの復旧工事について、がれきの撤去から仮設工事、基礎工、本體工と段階的に進められました。

通常どおりに進めれば長い時間を要する大規模工事を早期に完了させるため、地盤改良に多くの重機を導入した事例や 2 次製品コンクリートを導入した事例など、工夫や苦勞を交えて報告いただきました。

高田地区海岸の復旧計画の概要



高田地区海岸の復旧計画の概要



作成：鹿島建設㈱・熊佐武建設・機明和土木・機中澤組特定共同企業体



高田地区海岸の復旧工事の経過(2016年度)



高田地区海岸の復旧工事の経過(2016年度)



応援職員として

■ 岩手に来て感じたこと(仕事面) ■

- ・全て紙決裁
大阪では電子決裁だったが、岩手では紙決裁
- ・景観への配慮
工事の中で景観への配慮が多い点(リアス式海岸特有?)
- ・文書関係がきっちり保存されている
打合議事録や復旧書関係がきっちり残されている
過去の議事録を読めば、たいたい経緯がわかる
- ・方言が強い
大阪も方言が強いと思いますが、地元の漁協さんの話は、プロパーの通訳が必要...

復興に向けた取組状況の報告

「災害公営住宅の取組」

東 健一 主査(県土整備部建築住宅課)【大阪府派遣応援職員】

災害公営住宅の早期整備に向けた取組や、今後の管理の課題、台風第10号での応急仮設住宅整備などについて、大阪府からの派遣職員として、凍結防止ヒーターなど北国仕様への驚きや、完成した際の喜び、現地方言との苦戦、台風災害での泥だしボランティアなど、様々な経験なども交え報告いただきました。



復興計画の現状

災害公営住宅の進捗状況 H28.11.30現在

	県整備計			市町村整備計			県・市町村整備合計		
	箇所数	戸数	進捗率 ^{※1}	箇所数	戸数	進捗率 ^{※2}	箇所数	戸数	進捗率 ^{※2}
建設予定	56	2760	-	136	2934	-	192	5694	-
設計or工事中	7	248	-	16	305	-	23	553	-
工事完成	38	2080	75.4%	90	2203	75.1%	128	4283	75.1%

※1 県整備戸数2,760戸、市整備戸数2,934戸、県全体5,694戸における戸数割合(%)



災害公営住宅の事例

県が建設した災害公営住宅の事例

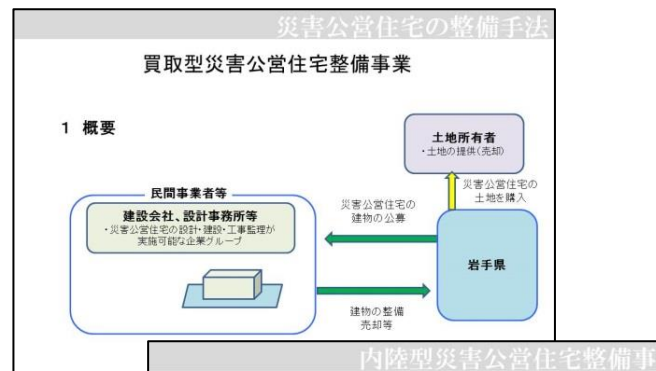
【陸前高田市柳ヶ沢地区】

構造
鉄筋コンクリート造

階数・戸数
8階建て301戸

管理者
県

入居時期
平成28年7月

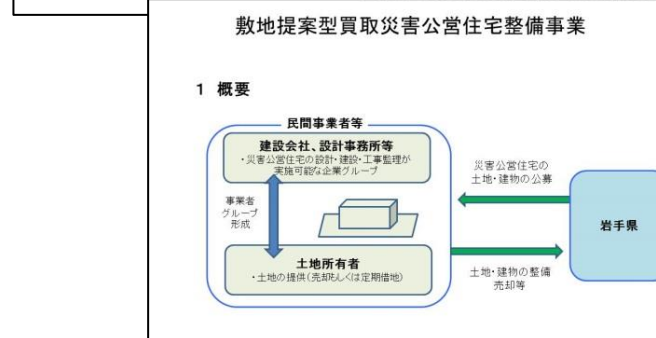


災害公営住宅の事例

県が建設した災害公営住宅の事例(室内写真)

ダイニングキッチン

浴室



応急仮設住宅

台風10号による被害状況

岩泉町小川地区

全国からの応援職員の皆様

区分	年度	~25	26	27	28	計
岩手県庁へ		425	167	172	164	928
県内市町村へ		1,088	703	725	707	3,223
計		1,513	870	907	871	4,161

全国自治体からの応援職員数(単位:人)

2018年9月1日現在

復興に向けた取組状況の報告

「被災地における復興調査について」

伴瀬 宗一 上席文化財調査員【埼玉県派遣応援職員】
 (岩手県教育委員会事務局 生涯学習文化課)

復興道路等の整備に当たり、事業用地に埋蔵文化財がないか事前に調査する業務について、事業を迅速に進めるため関係者と協議しながら進めていることや、遺跡からうかがえる当時の狩猟の方法など、その土地の歴史を整理し地元住民に知ってもらう機会でもあるといった報告がありました。



サンニヤ I 遺跡の発掘調査 (洋野町)



狩猟用の落とし穴 (シカやイノシシ用)

トークセッション

「学校、家庭、地域が連携して地域防災力を高めるためにはどうすればよいか」

森本 晋也 氏 (岩手大学大学院教育学研究科 准教授)
 千葉 稔 氏 (地域防災サポーター)
 高橋 弘子 氏 (洋野町立向田小学校 教諭)
 越野 修三 氏 (岩手大学地域防災研究センター客員教授)

学校・家庭・地域の連携した防災体制づくりの必要性について、各分野で取り組む方々による意見交換が行われました。

向田小学校の高橋先生からは、危険箇所現地調査や防災マップづくりなど、地域と小学校の連携を通じた防災の意識づくりの取組事例などが紹介され、地域防災サポーターの千葉さんからは、阪神・淡路大震災などで救助活動に携わった経験を踏まえ、地域で高い防災意識を持った人材育成が必要だという意見がありました。

越野客員教授からは、「学校・家庭・地域それぞれで取組が進められているが、それぞれの取組をいかに有機的に結びつけていくか。教育プログラムづくりの過程などを通じて、関係者が意見を交換する場をつくるのが大事。」と、普段からのコミュニケーションの重要性についてコメントがありました。

学校・家庭・地域・関係機関の連携・協働体制

